



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 ケル株式会社
 コード番号 6919 URL <https://www.kel.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土居 悦郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 三國 武幸
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 042-374-5810

平成30年6月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,379	7.3	1,019	20.8	962	12.7	625	6.9
29年3月期	9,671	4.9	843	7.0	853	1.4	584	10.6

(注) 包括利益 30年3月期 825百万円 (22.0%) 29年3月期 676百万円 (100.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	86.05		5.6	6.5	9.8
29年3月期	80.47		5.4	6.1	8.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	15,129	11,535	76.2	1,587.50
29年3月期	14,541	10,964	75.4	1,508.86

(参考) 自己資本 30年3月期 11,535百万円 29年3月期 10,964百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,207	980	426	3,072
29年3月期	905	611	186	3,272

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		7.00		19.00		239	41.0	2.2
30年3月期		16.00		20.00	36.00	261	41.8	2.3
31年3月期(予想)		19.00		20.00	39.00		40.5	

平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年3月期の第2四半期末配当金は、株式併合前の配当金、期末配当金は、株式併合後の配当金となり、年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	2.1	490	12.1	500	12.8	330	14.6	45.41
通期	10,800	4.0	1,040	2.0	1,060	10.2	700	11.9	96.33

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	7,743,000 株	29年3月期	7,743,000 株
期末自己株式数	30年3月期	476,387 株	29年3月期	476,277 株
期中平均株式数	30年3月期	7,266,665 株	29年3月期	7,266,851 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,479	3.9	828	28.2	849	13.8	560	10.1
29年3月期	9,121	4.1	646	9.7	746	19.3	508	27.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	77.14	
29年3月期	70.03	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	14,288		10,968		76.8		1,509.43	
29年3月期	13,844		10,472		75.6		1,441.13	

(参考) 自己資本 30年3月期 10,968百万円 29年3月期 10,472百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当該業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)の今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が良好に推移し、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の持ち直しもあり、企業の生産活動は緩やかに増加し、設備投資も増加いたしました。

海外経済は米国、欧州、中国、アジア新興国の各国固有の事情により先行きが不透明な状況ではありましたが、景気は回復傾向が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、スマートフォンの伸びは鈍化しましたが、企業の設備投資増加による半導体製造装置・制御装置等の工業機器の需要増加、環境対応・自動運転・コネクテッドカーなど自動車の電動化・電装化、I o T・A Iによる産業機器の高機能化等もあり堅調に推移いたしました。

このような環境の中、今年度は、基本方針を「確実な成長を遂げられる企業体質を構築する。あらゆる可能性を切り拓いて各分野／領域を拡大する。」とし、運営方針である「1. コネクタ・ハーネス・ラックの3事業を継続する。2. 新製品売上高を倍増させる開拓開発活動を行う。3. 海外市場を強化拡大する（アジア、欧州市場の開拓）。4. 車載市場を強化開拓する（新顧客／新製品／新分野に注力）。5. 工業・車載・遊技・画像・医療機器を注力市場とする。」を推進し、安定した成長を実現し、更なる価値創造に向けた活動を続けてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は103億79百万円（前連結会計年度比7.3%増加）となりました。

利益面につきましては、経常利益9億62百万円（同12.7%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益6億25百万円（同6.9%増加）となりました

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、品目別の業績を示しております。

〈製品別の状況〉

コネクタの売上高は、事務用機器および遊技機器向けの受注は減少しましたが、産業機器向けハーフピッチコネクタ、制御装置・半導体製造装置およびカーナビ向けフローティングコネクタ、バンクマシン・ATM向けドロワーコネクタ、プロジェクター・業務用VTRおよび電子応用医療機器向け極細同軸ケーブル用コネクタ等の受注が増加したことにより88億47百万円（前連結会計年度比8.4%増加）となりました。

ラックの売上高は、電力関連向け特注ラック等の受注は減少しましたが、半導体製造装置、車両関連および電子応用医療機器向け特注ラック等の受注が増加したことにより12億21百万円（同12.3%増加）となりました。

ソケットの売上高は、遊技機器向けの受注が減少したことにより2億16百万円（同30.2%減少）となりました。

その他の売上高は94百万円（同15.9%減少）となりました。

・品目別受注実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比 (%)
コネクタ	8,178	8,875	696	8.5
ラック	1,100	1,219	118	10.8
ソケット	313	210	△103	△32.8
その他	108	93	△15	△13.9
計	9,702	10,399	696	7.2

・品目別売上実績

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比 (%)
コネクタ	8,161	8,847	686	8.4
ラック	1,087	1,221	133	12.3
ソケット	310	216	△93	△30.2
その他	111	94	△17	△15.9
計	9,671	10,379	708	7.3

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ5億87百万円増加し、151億29百万円となりました。これは、現金及び預金が2億円減少したものの、受取手形及び売掛金の増加額1億73百万円、原材料及び貯蔵品の増加額1億43百万円、並びに投資有価証券の増加額3億15百万円があったこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、35億93百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少額3億45百万円、長期借入金の減少額1億32百万円があったものの、電子記録債務の増加額5億44百万円があったこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億71百万円増加し、115億35百万円となりました。これは、利益剰余金の増加額3億70百万円、その他有価証券評価差額金の増加額1億90百万円があったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億円減少(前連結会計年度は96百万円の増加)し、30億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、12億7百万円(前連結会計年度は9億5百万円の獲得)となりました。これは、法人税等の支払額3億46百万円があったものの、税金等調整前当期純利益9億40百万円の計上、減価償却費8億45百万円の計上があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、9億80百万円(前連結会計年度は6億11百万円の使用)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出8億94百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、4億26百万円(前連結会計年度は1億86百万円の使用)となりました。これは、配当金の支払額2億54百万円及び長期借入金の返済による支出1億32百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

エレクトロニクス業界は、スマートフォン等の携帯端末市場は成長鈍化はあるものの高水準での需要が見込まれ、また、自動車市場における一層の電装化の進展、産業機器・工業機器市場では好況が継続し、全体的に堅調に推移すると考えております。

このような状況の中、当社グループは「コネクタ・ハーネス・ラックの3事業を継続する」「新製品売上高を倍増させる開拓開発活動を行う」「海外市場を強化する」「工業・車載・遊技・画像・医療機器市場を注力市場とする」の活動方針の下、顧客開拓活動の質・量を上げ、商談発掘、商談成約を倍増させ、市場活動の中で付加価値製品の開発を行う活動を展開するとともに、生産性の向上を図り、収益力を高めることに努めてまいります。

次期の業績見通しは、売上高108億円、営業利益10億40百万円、経常利益10億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=105円、1ユーロ=130円を想定しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,272,357	3,072,350
受取手形及び売掛金	2,249,389	2,423,116
電子記録債権	1,364,549	1,314,089
商品及び製品	579,962	647,599
仕掛品	59,436	47,562
原材料及び貯蔵品	595,633	738,941
繰延税金資産	100,162	91,094
その他	283,408	294,048
貸倒引当金	△3,380	△3,506
流動資産合計	8,501,518	8,625,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,708,787	4,793,406
減価償却累計額	△2,924,537	△3,057,174
建物及び構築物(純額)	1,784,249	1,736,231
機械装置及び運搬具	6,246,136	6,413,369
減価償却累計額	△4,993,482	△5,141,636
機械装置及び運搬具(純額)	1,252,654	1,271,733
工具、器具及び備品	6,182,882	6,504,376
減価償却累計額	△5,954,826	△6,206,951
工具、器具及び備品(純額)	228,056	297,424
土地	1,171,754	1,171,754
建設仮勘定	—	70,000
有形固定資産合計	4,436,715	4,547,144
無形固定資産	92,163	92,464
投資その他の資産		
投資有価証券	649,558	964,740
その他	861,798	899,692
投資その他の資産合計	1,511,357	1,864,432
固定資産合計	6,040,236	6,504,041
資産合計	14,541,754	15,129,338

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,072,038	726,931
電子記録債務	470,155	1,014,572
短期借入金	150,000	150,000
1年内償還予定の社債	40,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	132,000	72,000
未払法人税等	220,771	172,667
賞与引当金	214,087	198,328
役員賞与引当金	31,000	37,000
その他	283,972	224,393
流動負債合計	2,614,025	2,765,893
固定負債		
社債	170,000	—
長期借入金	328,000	256,000
退職給付に係る負債	436,725	460,353
繰延税金負債	22,056	104,836
その他	6,451	6,496
固定負債合計	963,232	827,686
負債合計	3,577,258	3,593,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,440,058
利益剰余金	7,970,110	8,341,087
自己株式	△246,472	△246,606
株主資本合計	10,780,695	11,151,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,788	406,395
繰延ヘッジ損益	529	—
為替換算調整勘定	12,537	18,064
退職給付に係る調整累計額	△45,054	△40,242
その他の包括利益累計額合計	183,800	384,217
純資産合計	10,964,496	11,535,757
負債純資産合計	14,541,754	15,129,338

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	9,671,517	10,379,901
売上原価	7,100,425	7,598,497
売上総利益	2,571,091	2,781,404
販売費及び一般管理費	1,727,175	1,762,036
営業利益	843,916	1,019,368
営業外収益		
受取利息	1,497	1,903
受取配当金	19,830	20,236
その他	16,263	12,715
営業外収益合計	37,590	34,855
営業外費用		
支払利息	5,249	4,433
為替差損	21,201	86,522
その他	1,604	1,188
営業外費用合計	28,055	92,144
経常利益	853,451	962,079
特別利益		
固定資産売却益	46	4,080
投資有価証券売却益	—	2,469
特別利益合計	46	6,550
特別損失		
固定資産除却損	3,762	14,525
減損損失	1,289	13,360
特別損失合計	5,052	27,886
税金等調整前当期純利益	848,445	940,742
法人税、住民税及び事業税	305,355	308,906
法人税等調整額	△41,686	6,524
法人税等合計	263,668	315,430
当期純利益	584,777	625,312
親会社株主に帰属する当期純利益	584,777	625,312

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	584,777	625,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,725	190,607
繰延ヘッジ損益	529	△529
為替換算調整勘定	△19,789	5,526
退職給付に係る調整額	10,692	4,812
その他の包括利益合計	92,158	200,416
包括利益	676,935	825,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	676,935	825,729
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,000	1,440,058	7,603,344	△246,105	10,414,297
当期変動額					
剰余金の配当			△116,276		△116,276
剰余金の配当(中間配当)			△101,735		△101,735
親会社株主に帰属する当期純利益			584,777		584,777
自己株式の取得				△367	△367
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	366,765	△367	366,398
当期末残高	1,617,000	1,440,058	7,970,110	△246,472	10,780,695

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	115,063	—	32,326	△55,747	91,642	10,505,940
当期変動額						
剰余金の配当						△116,276
剰余金の配当(中間配当)						△101,735
親会社株主に帰属する当期純利益						584,777
自己株式の取得						△367
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,725	529	△19,789	10,692	92,158	92,158
当期変動額合計	100,725	529	△19,789	10,692	92,158	458,556
当期末残高	215,788	529	12,537	△45,054	183,800	10,964,496

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,000	1,440,058	7,970,110	△246,472	10,780,695
当期変動額					
剰余金の配当			△138,067		△138,067
剰余金の配当(中間配当)			△116,266		△116,266
親会社株主に帰属する当期純利益			625,312		625,312
自己株式の取得				△133	△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	370,977	△133	370,844
当期末残高	1,617,000	1,440,058	8,341,087	△246,606	11,151,539

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	215,788	529	12,537	△45,054	183,800	10,964,496
当期変動額						
剰余金の配当						△138,067
剰余金の配当(中間配当)						△116,266
親会社株主に帰属する当期純利益						625,312
自己株式の取得						△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	190,607	△529	5,526	4,812	200,416	200,416
当期変動額合計	190,607	△529	5,526	4,812	200,416	571,261
当期末残高	406,395	—	18,064	△40,242	384,217	11,535,757

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	848,445	940,742
減価償却費	734,524	845,882
減損損失	1,289	13,360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	489	125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,068	△15,826
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000	6,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,957	23,628
受取利息及び受取配当金	△21,327	△22,140
支払利息	5,249	4,433
為替差損益 (△は益)	21	80
固定資産売却損益 (△は益)	△46	△4,080
固定資産除却損	3,762	14,525
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,469
売上債権の増減額 (△は増加)	△725,919	△112,297
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△189,538	△196,840
仕入債務の増減額 (△は減少)	241,812	72,885
その他の資産の増減額 (△は増加)	50,695	△10,826
その他の負債の増減額 (△は減少)	26,186	△25,024
その他	10,710	4,812
小計	1,047,381	1,536,973
利息及び配当金の受取額	21,387	22,107
利息の支払額	△5,361	△4,601
法人税等の支払額	△177,998	△346,810
法人税等の還付額	20,195	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	905,604	1,207,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△589,873	△894,123
有形固定資産の売却による収入	46	5,978
投資有価証券の取得による支出	△741	△51,504
投資有価証券の売却による収入	50,000	12,853
関係会社(非連結子会社)の設立・増資による支出	△6,108	△47,814
貸付金の回収による収入	2,309	2,019
保険積立金の積立による支出	△75,842	△82,286
保険積立金の払戻による収入	21,710	90,391
その他	△13,319	△15,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△611,818	△980,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△328,000	△132,000
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△367	△133
配当金の支払額	△218,049	△254,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,417	△426,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,434	△441
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	96,933	△200,006
現金及び現金同等物の期首残高	3,175,423	3,272,357
現金及び現金同等物の期末残高	3,272,357	3,072,350

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,508円 86銭	1,587円 50銭
1株当たり当期純利益	80円 47銭	86円 05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施しております。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	10,964,496	11,535,757
普通株式に係る純資産額(千円)	10,964,496	11,535,757
普通株式の発行済株式数(株)	7,743,000	7,743,000
普通株式の自己株式数(株)	476,277	476,387
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,266,723	7,266,613

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	584,777	625,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	584,777	625,312
普通株式の期中平均株式数(株)	7,266,851	7,266,665

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日公表の「取締役（監査等委員であるものを除く。）の候補者選任に関するお知らせ」をご参照ください。